



ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)／(年2回決算型)
愛称：USドリーム(毎月)／(年2回)

「R&Iファンド大賞2024」受賞と米国高配当3資産の投資環境について

- 当ファンドは相対的に高水準の配当が期待される米国の株式などに投資します。近年の良好な運用実績が評価され、株式会社格付投資情報センター(R&I)が選定する「R&Iファンド大賞2024」において、「投資信託部門／北米株式高配当カテゴリー」の最優秀ファンド賞を受賞いたしましたので、お知らせ申し上げます。当ファンドの同カテゴリーでの最優秀ファンド賞受賞は、2023年に続き2年連続となります。
- 当レポートでは、当ファンドの投資対象である米国の高配当3資産【株式・MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)・リート】の投資環境についてご説明いたします。

「R&Iファンド大賞」は、5,000本を超える国内の公募投資信託のなかからR&Iの定量評価の枠組みを活用し、客観的な基準に基づいて「優れた運用実績を示したアクティブファンド」を表彰するアワードです。



「R&Iファンド大賞2024」投資信託部門／北米株式高配当カテゴリー

ニッセイアメリカ高配当株ファンド
(毎月決算型)／(年2回決算型)

愛称：USドリーム(毎月)／(年2回)

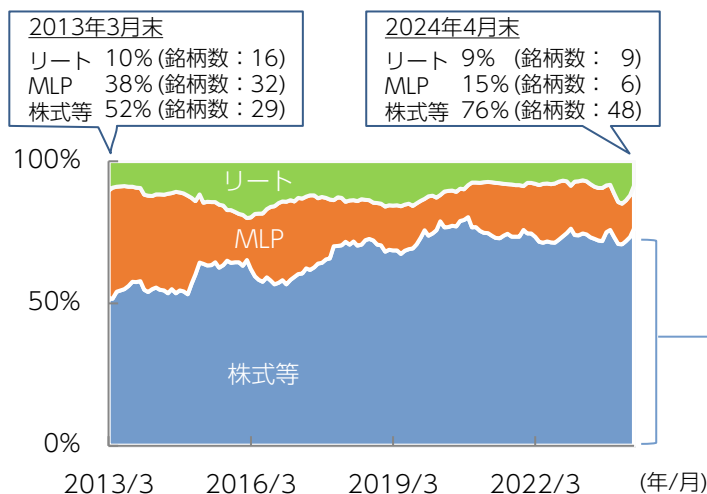
最優秀ファンド賞 受賞

高水準の配当が期待される米国の株式などに投資

当ファンドは相対的に高水準の配当が期待される米国の3つの資産【株式・MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)・リート】に投資します。投資対象の選定においては、配当利回りの水準だけでなく、配当の継続性や成長性(増配)も考慮し、市場環境に応じて資産配分を柔軟に変更します。

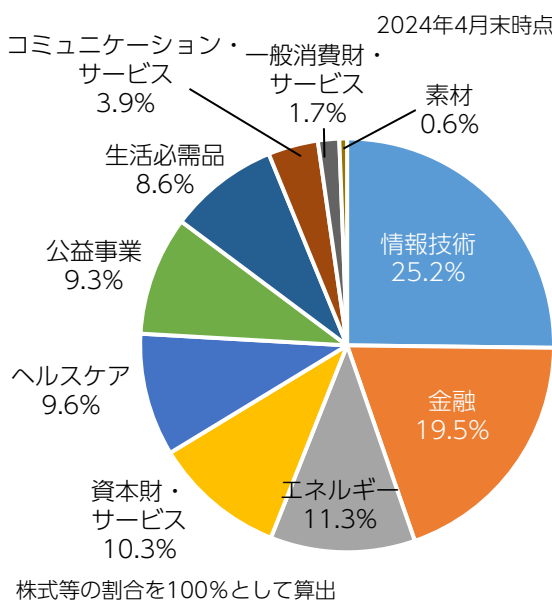
資産別投資比率の推移

(期間) 2013年3月末～2024年4月末(月次)



投資比率は、投資有価証券を対象として算出・作成しており、キャッシュ部分は含まれておりません。＊株式等は優先株式及びMLP以外のパートナーシップやLLC等を含みます。リートは優先リートを含みます。

「株式等」の業種別構成比率

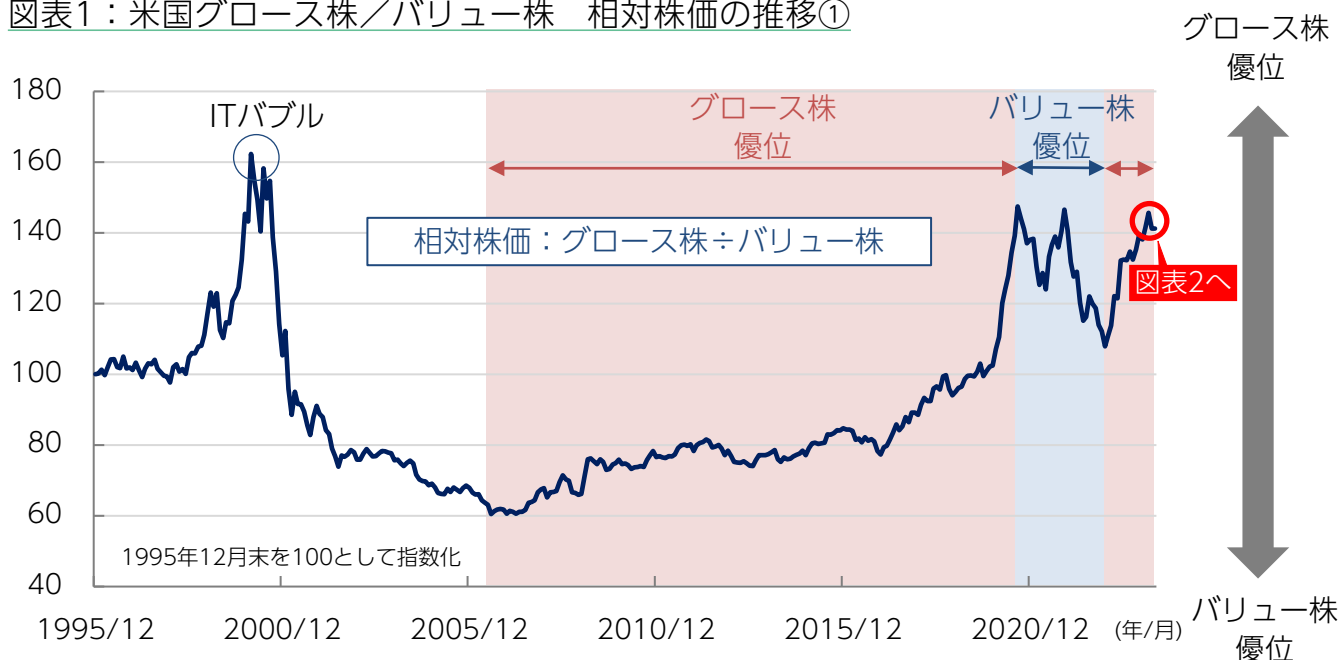


上記は、当ファンドが主に投資対象とする「フランクリン・テンプレートン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用)」のマザーファンドの運用状況(現地月末前日基準)を示したものです。

<米国高配当株>米国株式市場は、足もとでバリュー株見直しの動き

米国株式市場は2020年央まで長期的にグロース(成長)株優位の相場が続いてきました。その後は、バリュー(割安)株が優位となる局面もみられましたが、2023年以降は再びグロース株優位の相場となっています(図表1)。

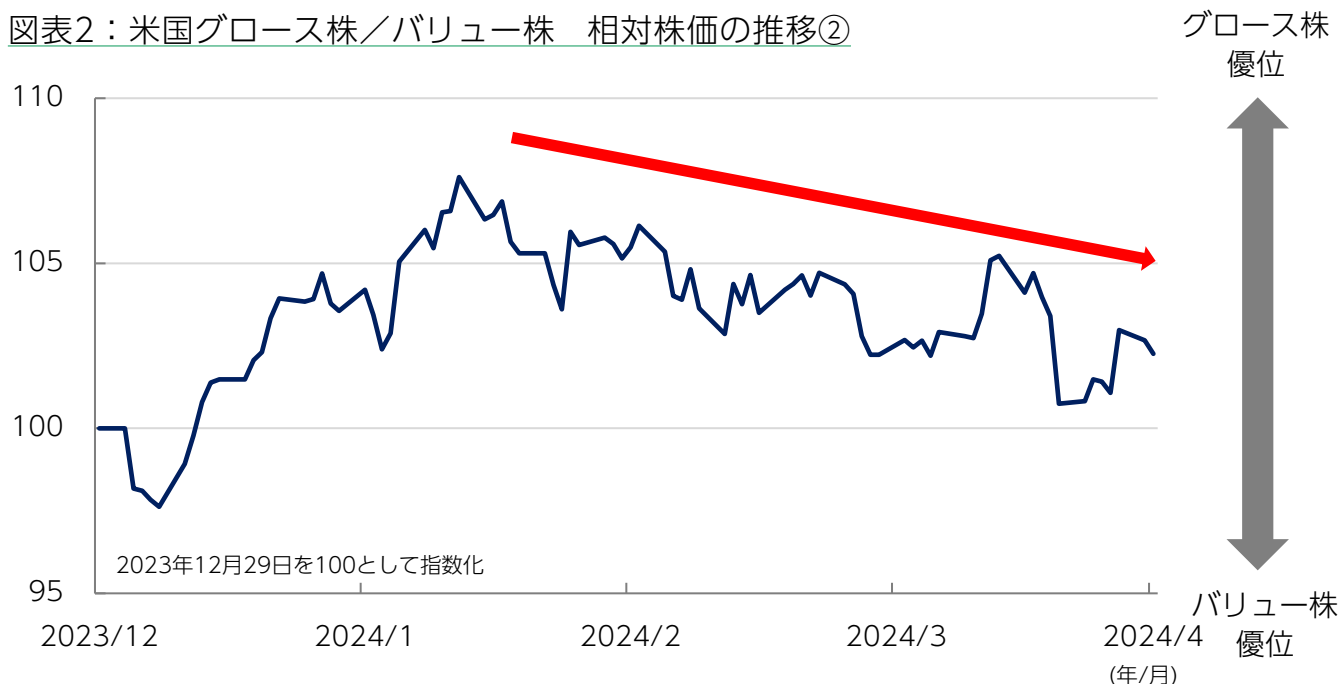
図表1：米国グロース株／バリュー株 相対株価の推移①



(出所) ブルームバーグ (期間) 1995年12月末～2024年4月末(月次)
 ※米国グロース株：ラッセル1000グロース指数、米国バリュー株：ラッセル1000バリュー指数、すべて配当込み、米ドルベース

一方、2024年2月以降は昨年来のグロース株優位の傾向が一服しており、バリュー株を見直す動きがみられています(図表2)。

図表2：米国グロース株／バリュー株 相対株価の推移②



(出所) ブルームバーグ (期間) 2023年12月29日～2024年4月30日(日次)
 ※米国グロース株：ラッセル1000グロース指数、米国バリュー株：ラッセル1000バリュー指数、すべて配当込み、米ドルベース

<米国高配当株>2024年は、高配当株への分散投資を検討する余地も①

2023年以降、米国株は堅調に推移しています。2024年に入ってからS&P500指数が史上最高値を更新するなど米国株は上昇基調を維持していますが、足もとの上昇をけん引しているのは、マグニフィセント7と言われる米国の大手ハイテク企業7社です(図表3)。マグニフィセント7主導の株高は米国株の過熱感を高める要因とみられており、特定の大手銘柄への極端な集中は米国株式市場にとっての潜在的なリスクのひとつと考えられます。

図表3：米国株のパフォーマンスの推移



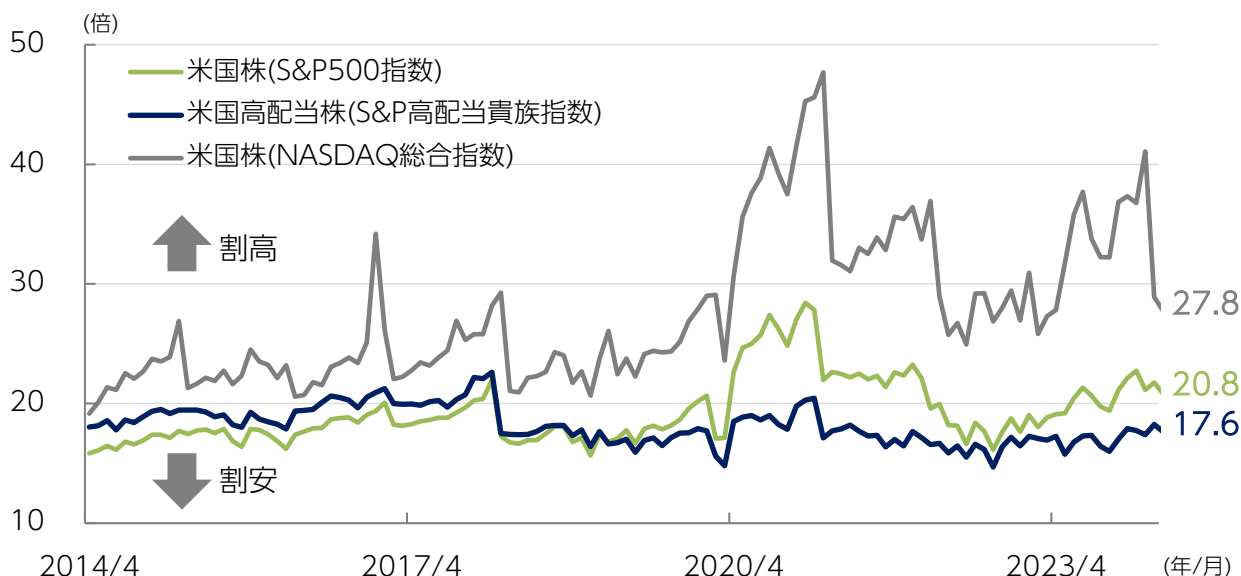
(出所) ブルームバーグ (期間) 2019年12月31日~2024年4月30日(日次)

※パフォーマンスは株式時価総額を指数化したもの、米ドルベース ※マグニフィセント7：アップル、マイクロソフト、アルファベット、エヌビディア、アマゾン・ドットコム、メタ・プラットフォームズ、テスラ

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

米国株の予想PER(株価収益率)を比較すると、米国高配当株は相対的に割安感がみられます(図表4)。2024年は大手銘柄への集中リスクを回避する観点から、米国高配当株への分散投資を検討する余地もありそうです。

図表4：米国株の予想PERの推移



(出所) ブルームバーグ (期間) 2014年4月末~2024年4月末(月次)

<米国高配当株>2024年は、高配当株への分散投資を検討する余地も②

米国株を予想配当利回り水準別にみると、2022年初以降では予想配当利回りの高い銘柄群が良好なパフォーマンスを示しています(図表5)。足もとのインフレを背景としたFRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ観測の後退や中東情勢の緊迫化など、先行き不透明な環境においては高配当株への投資妙味が増すと考えられます。

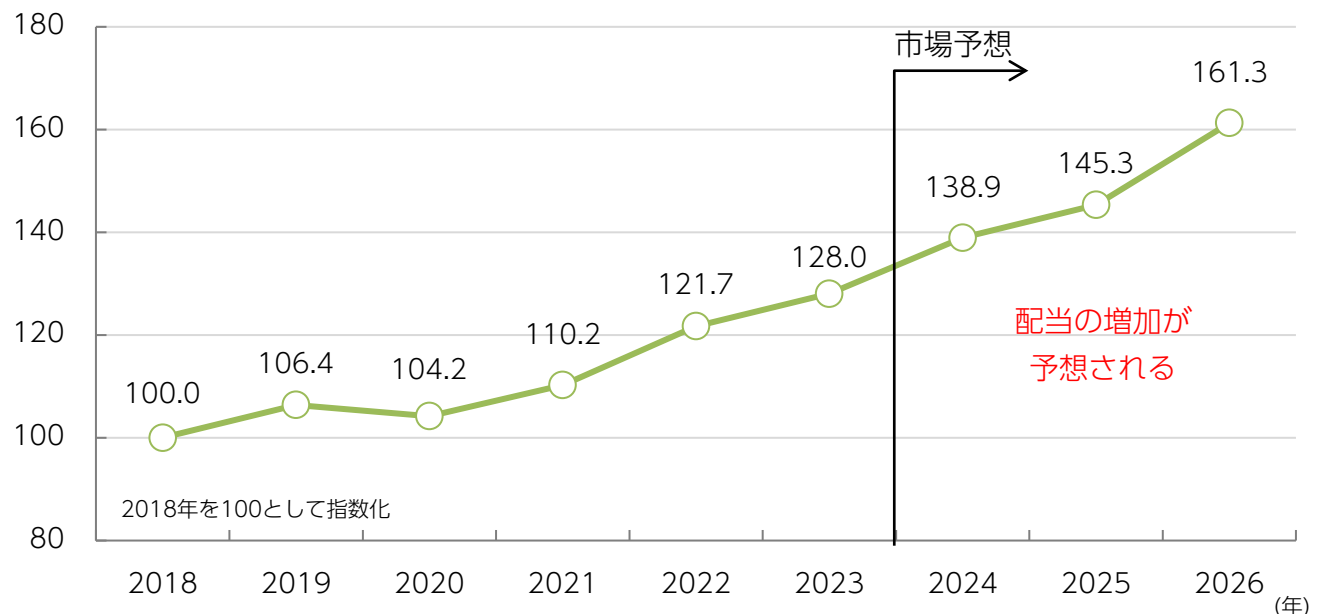
図表5：米国株 予想配当利回り水準別のトータルリターン



(出所) ブルームバーグ (期間) 2021年1月3日～2024年4月30日(日次)
 ※米国株：S&P500指数、米ドルベース

米国企業は、潤沢な手元資金を背景に自社株買いや増配等の株主還元を活性化させており、今後も配当の増加が予想されています(図表6)。

図表6：米国株の1株当たり配当の市場予想



(出所) ファクトセット (期間) 2018年～2026年(年次)
 ※市場予想は2023年5月10日時点 ※米国株：S&P500指数

<MLP>2024年初来、原油価格の上昇とともにMLPは堅調さを維持

これまでのMLP指数は原油価格と連動する傾向にありましたが、2022年後半に入ると世界的な景気後退リスクの台頭から原油価格が軟調推移となった一方、MLPは堅調に推移しました(図表7)。足もとでは、中東情勢の悪化など地政学リスクの高まりを背景に原油需給が引き締まり、原油価格の上昇とともにMLPも上昇基調が継続しています。米国のエネルギー業界にとっては2024年も追い風の収益環境が続く可能性が高く、安定した配当が期待されるMLPへの投資家の関心が高まっていると考えられます。

図表7：MLPと原油先物価格の推移

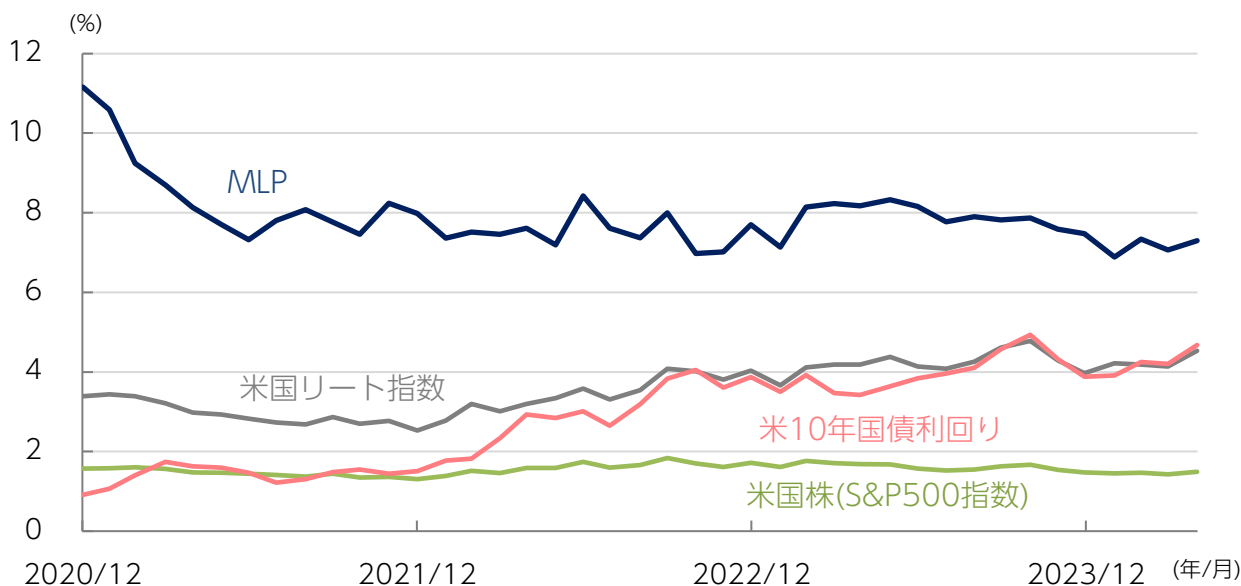


(出所) ブルームバーグ (期間) 2020年12月31日～2023年4月30日(日次)

※MLP：アレリアンMLP指数(配当込み)、米ドルベース

MLPは上昇基調にありながらも、予想配当利回りは7%前後で安定しています。MLPは、安定的で相対的に高いインカム収入を生み出す資産クラスのひとつとして、引き続き注目されると考えられます(図表8)。

図表8：MLP、米国株、米国リートの配当利回りと長期金利の推移



(出所) ブルームバーグ (期間) 2020年12月末～2024年4月末(月次)

※MLP：アレリアンMLP指数、米国リート指数：FTSE/NAREITオール・エクイティREIT・トータル・リターン指数

<米国リート>利下げ転換時には堅調なパフォーマンスが期待される

米国リートは2022年以降、金融引き締めへの警戒感から長期金利が急上昇したことにより下落傾向にありましたが、足もとではFRB(米連邦準備制度理事会)による利下げのタイミングを探る動きが強まっており、値動きの荒い展開となっています。

過去の長期金利低下局面では、リーマンショック時を除き、米国リートは大きく上昇する傾向がみられました(図表9)。今後、米国が利下げに転じた場合には、借入コスト低下が業績にプラスの効果をもたらすことや、利回り資産としての相対的な魅力度が増すことが期待され、米国リートは堅調に推移すると考えられます。

図表9：米国リートと米国10年国債利回りの推移



	期間① (2007年6月末～ 2008年12月末)	期間② (2009年12月末～ 2012年7月末)	期間③ (2013年12月末～ 2016年7月末)	期間④ (2018年10月末～ 2020年7月末)
長期金利低下幅	-2.8%	-2.4%	-1.6%	-2.6%
米国リート騰落率	-44.2%	62.7%	55.5%	11.7%
長期金利低下局面の平均騰落率	年率 5.6%			

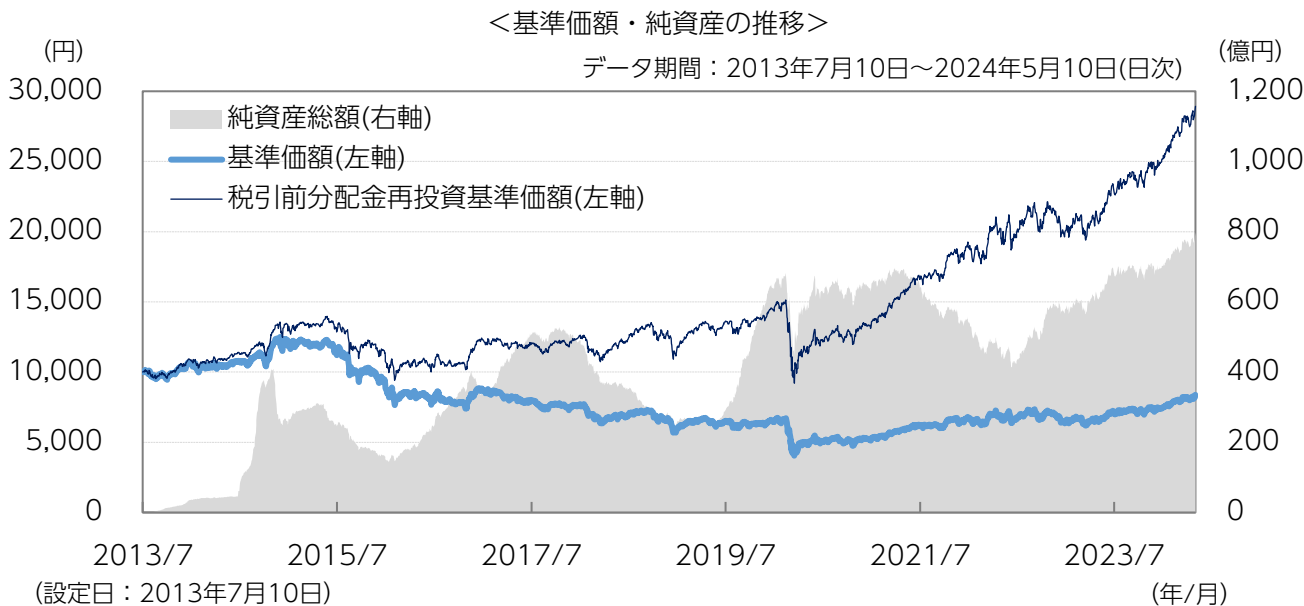
※長期金利低下局面の平均騰落率は、米国10年国債利回りが1%以上低下した期間(①2007年6月末～2008年12月末、②2009年12月末～2012年7月末、③2013年12月末～2016年7月末、④2018年10月末～2020年7月末)の通算パフォーマンス

(出所) ブルームバーグ (期間) 2006年12月末～2024年4月末(月次)

※米国リート指数：FTSE/NAREITオール・エクイティREIT・トータル・リターン指数、米ドルベース

設定来の運用状況 (2024年5月10日時点)

毎月決算型



＜分配の推移(1万口当り、税引前)＞

第125期 (2023年11月)	第126期 (2023年12月)	第127期 (2024年1月)	第128期 (2024年2月)	第129期 (2024年3月)	第130期 (2024年4月)	設定来 累計額
50円	50円	50円	50円	50円	50円	9,290円

年2回決算型



＜分配の推移(1万口当り、税引前)＞

第16期 (2021年6月)	第17期 (2021年12月)	第18期 (2022年6月)	第19期 (2022年12月)	第20期 (2023年6月)	第21期 (2023年12月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。「ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)」は毎月28日決算です。28日が休業日の場合、翌営業日に支払われます。そのため、同月に2回分配が行われる場合があります。

ファンドの特色

- ① 米国株式等に実質的に投資することにより、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。
 - ② 米国株式等の実質的な運用はフランクリン・リソースズ・インク傘下のクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが行います。
 - ③ 「毎月決算型」と「年2回決算型」があります。
 - ※ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
 - ※ 将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。
- 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。	
M L P 投資リスク	ファンドが実質的に投資するM L Pは、主として天然資源に関連する事業に投資するため、M L Pの価格は、当該事業を取巻く環境・市況の変化ならびに金利変動等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。M L Pに関する法制度(税制等)の変更により収益性が低下する場合、M L Pの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。	
不動産投資信託(リート)投資リスク	保有不動産に関するリスク	リートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リートの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リートの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リートの経営や財務状況が悪化した場合、リートの価格が下落することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度(税制・建築規制等)の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。	
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。	

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

投資リスク

※ ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

その他の留意点

- ファンドが実質的に投資するMLPにおける税制等に関しては、以下の事項にご留意ください。
 - ・MLPの分配金の受取り時に米国における連邦税として、原則、分配金の21%を上限とした源泉徴収が行われます。その後、通常、年に1度、米国において税務申告を行うことにより、MLPへの投資を通じて得られる収益等に対する連邦税(所得税および支店利益税)の課税額が確定し、源泉徴収された額との調整が行われます。税務申告時に確定した連邦税の課税額が、分配金受取り時の源泉税額より小さくなった場合には源泉税の還付を申請し、源泉税額より大きくなった場合には追加納税を行います。また、連邦税のほかMLPが事業を行う州において州税の課税対象となります。
 - ・MLPの売却時等に米国における連邦税として、売却代金等に対して10%の源泉徴収が行われます。上記の分配金に対する源泉徴収と同様に税務申告で確定した課税額との調整が行われます。
 - ・税務申告にともなう還付や納税に備え、原則として、引当額を計上する計理処理を行います。ただし、計上した引当額が、税務申告時に確定した税額と異なることがあります。
 - ・上記の税金の支払い、還付および計理処理により、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
 - ・MLPに適用される法律または税制が変更された場合、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ラッセル・インデックスは、ラッセル・インベストメント・グループが公表している指数で、その商標および知的財産権はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。「ラッセル」はラッセル・インベストメント・グループおよびその子会社の総称です。ラッセルはラッセル・インデックスの利用から生じる事業活動・サービスについて一切の責任を負いません。またこれらの情報は信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性を保証するものではありません。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- 「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「R&Iファンド大賞2024」の評価基準日は2024年3月31日です。「投資信託部門」は過去3年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドロウダウンを加味したうえで選考しています。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

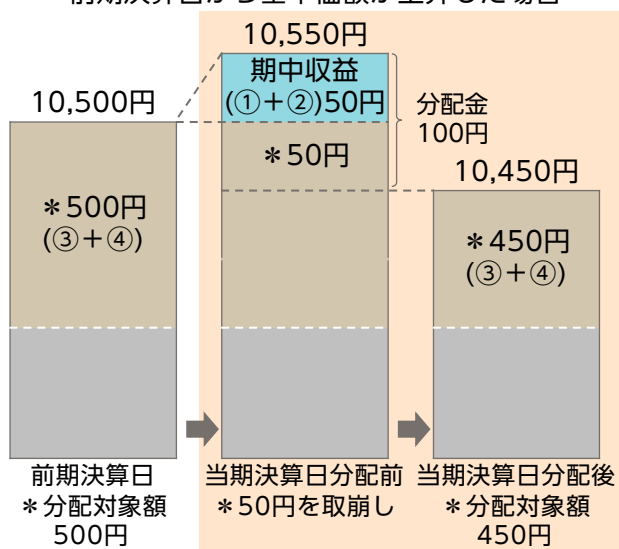
ファンドで分配金が支払われるイメージ



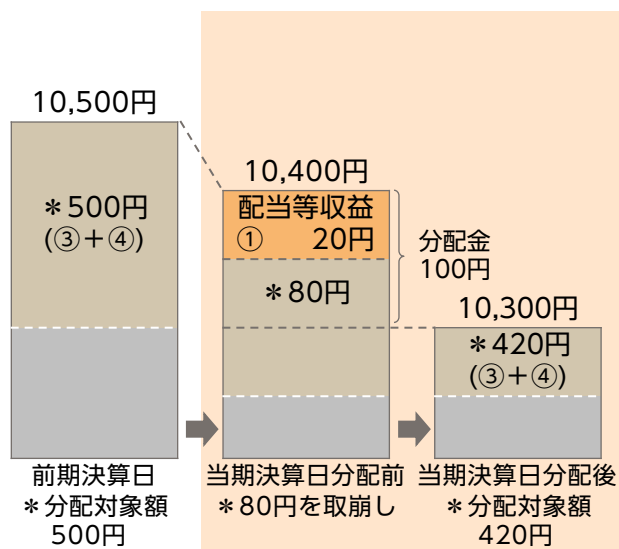
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



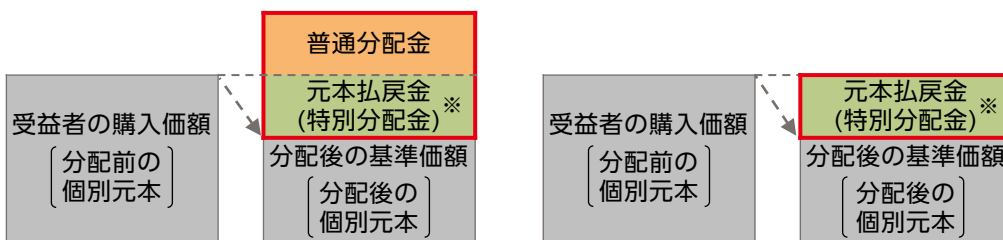
- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。
 収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用							
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。					
換金時	信託財産留保額	ありません。					
投資者が信託財産で間接的に負担する費用							
毎日	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.276%(税抜1.16%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。					
		投資対象とする指定投資信託証券	<table border="1"> <tr> <td>フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用)</td> <td>年率0.638%(税抜0.58%)</td> </tr> <tr> <td>ニッセイマネーマーケットマザーファンド</td> <td>ありません。</td> </tr> </table>	フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用)	年率0.638%(税抜0.58%)	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	ありません。
		フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用)	年率0.638%(税抜0.58%)				
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	ありません。					
実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.914%(税抜1.74%) 程度をかけた額となります。						
監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。						
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。また、ファンドが投資対象とするフランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用)において、実質的に投資する投資信託証券には運用報酬等の費用がかかりますが、銘柄等が固定されていないため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。					

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

取扱販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関				
あかつき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社(※3)	○	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3198号	○			
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○			
KOYO証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1588号	○			
東海東京証券株式会社(※4)	○	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社(※1)	○	東北財務局長(金商)第36号	○			
内藤証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
ニューズ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第138号	○	○		

(※1)「毎月決算型」のみのお取扱いとなります。(※2)「年2回決算型」のみのお取扱いとなります。

(※3)一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。(※4)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(※5)一般社団法人投資信託協会にも加入しております。(※6)インターネットのみのお取扱いとなります。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
山和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行		○	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社常陽銀行(※1)		○	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社仙台銀行		○	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社東邦銀行(※1)		○	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社富山第一銀行		○	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社百十四銀行		○	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社北陸銀行(※2)		○	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社U1銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)(※6)		○	関東財務局長(登金)第673号	○			
ニッセイアセットマネジメント株式会社(※2,※5)	○		関東財務局長(金商)第369号		○		

(※1)「毎月決算型」のみのお取扱いとなります。(※2)「年2回決算型」のみのお取扱いとなります。

(※3)一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。(※4)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(※5)一般社団法人投資信託協会にも加入しております。(※6)インターネットのみのお取扱いとなります。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	